

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 15日

上場会社名 杏林製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4560

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

東京都

氏名 宮下征佑

TEL (03) 3293 - 3420

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	25,620	10.3	3,488	16.3	3,710	19.0
11年 9月中間期	23,238	14.6	2,999	106.5	3,118	126.0
12年 3月期	51,518		8,495		8,595	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	949	41.3	16.49
11年 9月中間期	1,616	219.1	28.07
12年 3月期	4,194		72.87

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 57,564,164 株 11年 9月中間期 57,564,164 株 12年 3月期 57,564,164 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	7.50	-
11年 9月中間期	7.50	-
12年 3月期	-	15.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳
 記念配当 0円 00銭
 特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	118,674	98,359	82.9	1,708.69
11年 9月中間期	113,317	95,593	84.4	1,660.64
12年 3月期	117,154	97,740	83.4	1,697.94

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 57,564,164 株 11年 9月中間期 57,564,164 株 12年 3月期 57,564,164 株

2. 13年 3月期の業績予想(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	52,400	7,800	2,000	7.50	15.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 74銭

9. 個別財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金・預金	58,144		60,418		59,621	
2. 受取手形	380		1,169		436	
3. 売掛金	16,391		12,885		17,462	
4. 有価証券	4,002		2,201		2,902	
5. 棚卸資産	6,526		6,707		6,458	
6. 繰延税金資産	1,053		747		1,030	
7. その他	1,856		1,726		1,372	
貸倒引当金	68		68		88	
流動資産合計	88,286	74.4	85,788	75.7	89,196	76.1
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	7,345		7,590		7,666	
(2) その他	5,958		5,479		5,366	
有形固定資産合計	13,303	11.2	13,069	11.6	13,032	11.1
2. 無形固定資産						
(1) 商標権	6,547		6,649		6,276	
(2) その他	981		1,201		1,152	
無形固定資産合計	7,528	6.3	7,850	6.9	7,428	6.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	5,186		3,337		4,230	
(2) 繰延税金資産	2,613		1,794		1,859	
(3) その他	1,789		1,476		1,408	
貸倒引当金	33		1		0	
投資その他の資産合計	9,556	8.1	6,608	5.8	7,497	6.4
固定資産合計	30,388	25.6	27,528	24.3	27,958	23.9
資産合計	118,674	100.0	113,317	100.0	117,154	100.0

(単位：百万円、端数切捨て)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日)		前事業年度の要約 貸借対照表 (平成12年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 支払手形	910		474		447	
2. 買掛金	3,235		2,976		3,573	
3. 未払法人税等	1,923		1,661		2,719	
4. 賞与引当金	2,147		2,129		2,037	
5. 返品調整引当金	18		12		17	
6. その他	3,955		4,077		4,489	
流動負債合計	12,190	10.3	11,332	10.0	13,285	11.4
固定負債						
1. 退職給与引当金	-		5,608		5,765	
2. 退職給付引当金	7,741		-		-	
3. 役員退職慰労引当金	288		250		268	
4. その他	95		532		95	
固定負債合計	8,124	6.8	6,391	5.6	6,129	5.2
負債合計	20,315	17.1	17,724	15.6	19,414	16.6
(資本の部)						
資本金	3,623	3.1	3,623	3.2	3,623	3.1
資本準備金	1,642	1.3	1,642	1.5	1,642	1.4
利益準備金	905	0.8	905	0.8	905	0.8
その他の剰余金						
1. 任意積立金	90,144		84,460		84,460	
2. 中間(当期)未処分利益	1,903		4,959		7,106	
その他の剰余金合計	92,047	77.6	89,420	78.9	91,567	78.1
その他有価証券評価差額金	138	0.1	-	-	-	-
資本合計	98,359	82.9	95,593	84.4	97,740	83.4
負債・資本合計	118,674	100.0	113,317	100.0	117,154	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円、端数切捨て)

科 目	期 別		当中間会計期間 (12.4.1～12.9.30)		前中間会計期間 (11.4.1～11.9.30)		前事業年度の要約 損 益 計 算 書 (11.4.1～12.3.31)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比		
		%		%		%		%
売 上 高	25,620	100.0	23,238	100.0	51,518	100.0		
売 上 原 価	8,233	32.1	7,129	30.7	15,817	30.7		
売 上 総 利 益	17,387	67.9	16,108	69.3	35,700	69.3		
返品調整引当金戻入額	-	-	-	-	9	0.0		
返品調整引当金繰入額	1	0.0	3	0.0	17	0.0		
差引売上総利益	17,386	67.9	16,105	69.3	35,692	69.3		
販売費及び一般管理費	13,897	54.3	13,105	56.4	27,197	52.8		
営 業 利 益	3,488	13.6	2,999	12.9	8,495	16.5		
営業外収益	304	1.2	283	1.2	679	1.3		
営業外費用	83	0.3	164	0.7	579	1.1		
経 常 利 益	3,710	14.5	3,118	13.4	8,595	16.7		
特 別 利 益	20	0.1	39	0.2	18	0.0		
特 別 損 失	1,721	6.8	258	1.1	555	1.1		
税引前中間(当期)純利益	2,009	7.8	2,898	12.5	8,059	15.6		
法人税、住民税及び事業税	1,937	7.5	1,489	6.4	4,418	8.6		
法人税等調整額	877	3.4	207	0.9	553	1.1		
中間(当期)純利益	949	3.7	1,616	7.0	4,194	8.1		
前期繰越利益	953		942		942			
過年度税効果調整額	-		2,335		2,335			
税効果会計適用に伴う								
特別償却準備金取崩高	-		35		35			
税効果会計適用に伴う								
固定資産圧縮積立金取崩高	-		29		29			
中 間 配 当 額	-		-		431			
中間(当期)未処分利益	1,903		4,959		7,106			

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- 子会社株式、関連会社株式 移動平均法による原価法
- その他の有価証券 時価のあるもの
中間期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの
移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

- 製品、半製品、仕掛品 総平均法による原価法
- 商品、原材料、貯蔵品の一部(見本品)... 総平均法による低価法
- 貯蔵品 最終仕入原価法

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用 定額法

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金..... 当中間期末における売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金..... 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金..... 当中間期売上の販売製商品が中間期末日後に返品されることによって生ずる損失に備えるため、中間期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(9,543百万円)については、3年による按分額を費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金..... 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間期間末要支給額の総額を引当てております。

4. 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

(退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,752百万円増加し、経常利益は162百万円、税引前中間純利益は1,752百万円減少しております。

(金融商品会計)

当中間会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち1年内に満期の到来するもの及び預金と同様の性格を有するものは流動資産の有価証券として、それ以外は投資有価証券として表示しております。

(外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改定後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

[注 記 事 項]
(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末	前事業年度末
1.有形固定資産の減価償却累計額	24,253 百万円	23,821 百万円
2.担保に供している資産		
取引保証金と関係会社社内預金に対する銀行保証のため次の資産を担保に供しております。		
投資有価証券	35 百万円	28 百万円
3.保証債務残高		
従業員の金融機関借入と(株)杏文堂の取引金額の一部に対する債務保証	49 百万円	74 百万円
4.自己株式の数	1,140 株	1,406 株
5.中間期末日満期手形		
中間期末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理をしております。		
なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。		
受取手形	2 百万円	

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間	前事業年度
1.営業外収益のうち		
受取利息	75 百万円	132 百万円
2.営業外費用のうち		
支払利息	17 百万円	45 百万円
3.特別損失のうち		
退職給付費用	1,590 百万円	
4.減価償却実施額		
有形固定資産	712 百万円	1,694 百万円
無形固定資産	557 百万円	1,082 百万円
長期前払費用	41 百万円	125 百万円
5.一般管理費に含まれる研究開発費	2,795 百万円	5,764 百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び
期末残高相当額

	当中間会計期間			前事業年度		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
有形固定資産 その他の	百万円 1,917	百万円 773	百万円 1,143	百万円 1,576	百万円 735	百万円 841
合計	1,917	773	1,143	1,576	735	841

2. 未経過リース料期末残高相当額

	当中間会計期間	前事業年度
1 年 内	365 百万円	308 百万円
1 年 超	778 百万円	533 百万円
合計	1,143 百万円	841 百万円

3. 上記注記は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、
支払利子込み法によっております。

4. 支払リース料、
減価償却費相当額

	当中間会計期間	前事業年度
支払リース料	168 百万円	288 百万円
減価償却費 相当額	168 百万円	288 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法に
よっております。